

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年7月1日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

【会社名】 株式会社西松屋チェーン

【英訳名】 NISHIMATSUYA CHAIN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村浩一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 春井克公

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市飾東町庄266番地の1

【電話番号】 079(252)3300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 春井克公

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期累計期間	第66期 第1四半期累計期間	第65期
会計期間		自 2020年2月21日 至 2020年5月20日	自 2021年2月21日 至 2021年5月20日	自 2020年2月21日 至 2021年2月20日
売上高	(百万円)	40,720	42,285	159,418
経常利益	(百万円)	3,695	4,785	12,374
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,448	3,216	8,276
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	2,523	2,523	2,523
発行済株式総数	(株)	69,588,856	69,588,856	69,588,856
純資産額	(百万円)	61,913	68,114	67,643
総資産額	(百万円)	109,355	117,225	117,443
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	39.43	52.19	133.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		52.06	133.22
1株当たり配当額	(円)			23.00
自己資本比率	(%)	56.3	58.0	57.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第65期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3回目の緊急事態宣言が発出されたことで、経済活動は制限され、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。

当社におきましては、2021年4月23日に3回目の緊急事態宣言が発出されたことにより、一部の店舗におきまして、やむを得ず休業または営業時間を短縮しましたが、当社は赤ちゃんや子供を育てるうえでの必需品を取り扱っておりますので、全国の店舗におきまして、感染防止の取り組みを実施して営業を続けてまいりました。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、11店舗の新規出店を行いました。また、一方で7店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第1四半期会計期間末の店舗数は1,013店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門はシューズ、ソックス、水筒、ランチ用品などの入園・入学・新学期用品が好調でありました。衣料部門につきましては、子供衣料が好調であり、気温の上昇に伴い春物衣料や夏物衣料が好調に推移しました。

売上総利益におきましては、売上高の増加に加えて、値下げロス率が減少したことにより、増加となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人材派遣費用を中心にアウトソーシング費用などの経費が減少したことにより、114億4千1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は422億8千5百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は46億2百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は47億8千5百万円（前年同期比29.5%増）、四半期純利益は32億1千6百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、当社は、西松屋でのお買い物をよりお得に楽しんでいただくためのアプリ会員様向けポイント制度「ミミちゃんスマイルプログラム」を2021年3月1日から開始しております。

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は1,172億2千5百万円と前事業年度末から2億1千8百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が24億1千1百万円減少した一方で、売掛金が16億2千2百万円増加したことや商品が12億4千3百万円増加したことなどによります。

当第1四半期会計期間末における負債は491億1千1百万円と前事業年度末から6億8千9百万円の減少となりました。これは、電子記録債務が44億4千4百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が21億4百万円減少したことや未払法人税等が23億6千4百万円減少したことなどによります。

当第1四半期会計期間末における純資産は681億1千4百万円と前事業年度末から4億7千1百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益32億1千6百万円による増加の一方、配当金の支払7億4千4百万円および自己株式の取得20億円があったことで減少したことなどによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第1四半期累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,220,000
計	191,220,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,588,856	69,588,856	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,588,856	69,588,856		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年2月21日 ～ 2021年5月20日		69,588,856		2,523		2,321

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年2月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,516,100	2,259	(注)1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,005,700	620,057	(注)1、3
単元未満株式	普通株式 67,056		
発行済株式総数	69,588,856		
総株主の議決権		622,316	

(注)1 100株につき、1個の議決権を有しております。

2 当社所有の自己株式が7,290,200株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が225,900株含まれております。

3 証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

2021年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄 266番地の1	7,290,200	225,900	7,516,100	10.80
計		7,290,200	225,900	7,516,100	10.80

(注)1 2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき、1,134,800株を取得しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2021年2月21日から2021年5月20日まで)および第1四半期累計期間(2021年2月21日から2021年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,655	53,243
売掛金	3,245	4,867
商品	25,328	26,572
未着商品	1,023	546
預け金	901	929
その他	1,655	1,654
流動資産合計	87,809	87,814
固定資産		
有形固定資産	11,007	11,189
無形固定資産	1,217	1,163
投資その他の資産		
その他	17,435	17,084
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	17,409	17,057
固定資産合計	29,634	29,410
資産合計	117,443	117,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,279	8,175
電子記録債務	1 24,583	29,028
未払法人税等	4,028	1,664
賞与引当金	754	1,136
設備関係支払手形	1 65	168
株主優待引当金	80	65
その他	1 6,529	5,445
流動負債合計	46,321	45,684
固定負債		
退職給付引当金	925	951
役員退職慰労引当金	339	328
資産除去債務	1,356	1,375
その他	856	771
固定負債合計	3,478	3,426
負債合計	49,800	49,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,575	2,648
利益剰余金	69,337	71,809
自己株式	7,528	9,346
株主資本合計	66,907	67,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	559	340
繰延ヘッジ損益	21	15
評価・換算差額等合計	581	356
新株予約権	153	123
純資産合計	67,643	68,114
負債純資産合計	117,443	117,225

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
売上高	40,720	42,285
売上原価	25,566	26,241
売上総利益	15,154	16,044
販売費及び一般管理費	11,487	11,441
営業利益	3,666	4,602
営業外収益		
受取利息	23	25
受取補償金	3	76
その他	41	89
営業外収益合計	67	191
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	1	4
売電費用	1	1
為替差損	33	-
その他	0	0
営業外費用合計	38	8
経常利益	3,695	4,785
特別損失		
減損損失	4	7
店舗閉鎖損失	6	-
災害損失	6	-
解約清算金	22	-
特別損失合計	39	7
税引前四半期純利益	3,655	4,778
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,521
法人税等調整額	85	41
法人税等合計	1,207	1,562
四半期純利益	2,448	3,216

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
電子記録債務	282百万円	百万円
設備関係支払手形	14百万円	百万円
設備関係電子記録債務	15百万円	百万円

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
コミットメントライン極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入未実行残高	百万円	百万円
借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
減価償却費	329百万円	348百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 定時株主総会	普通株式	685百万円	11円00銭	2020年2月20日	2020年5月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月18日 定時株主総会	普通株式	747百万円	12円00銭	2021年2月20日	2021年5月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度に基づく株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月30日開催の取締役会決議により1,999百万円(1,134,800株)の自己株式を取得しております。この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が1,818百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が9,346百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円43銭	52円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,448	3,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,448	3,216
普通株式の期中平均株式数(株)	62,094,544	61,619,586
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		52円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		162,623
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期累計期間226,475株、当第1四半期累計期間225,400株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月28日

株式会社西松屋チェーン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西松屋チェーンの2021年2月21日から2022年2月20日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西松屋チェーンの2021年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。